

塩ハマ子・春秋会コレクション ——婦人学級の発生と展開を中心に——

上村千賀子

要 旨

「塩ハマ子・春秋会コレクション」は、1953年から1970年まで文部省の婦人教育行政に従事した塩ハマ子と、春秋会（婦人学級が画期的な広がりをもせた1955年前後に文部省と地方教育委員会で婦人教育の条件整備に関わったメンバーが自主的に結成）が所蔵・収集した、文部省、地方公共団体、婦人団体などの婦人教育の基礎資料1,734点からなる。本稿では、婦人学級の発生と展開を焦点に資料解題をおこない、本コレクションが、かつて女性たちが全国各地で教育・学習活動を展開し、課題を乗り越えてきたかを再現することができる貴重な資料群を所蔵していることを明らかにする。

1. 「塩ハマ子・春秋会コレクション」の概要

塩ハマ子（1912年～1992年）は、1953年から1970年まで、文部省社会教育局婦人教育係長・婦人教育課長を歴任した婦人教育行政の専門家である。春秋会は、小集団学習による「婦人学級」が全国規模で画期的な広がりをもせた1955年前後に、文部省および都県市教育委員会で婦人教育の条件整備にかかわった婦人教育担当者が自発につくった小グループである。1985年、現職を退いたメンバー¹⁾は、「婦人教育のあゆみ研究会」を発足させ、終戦から婦人教育課創設（1961年）までの国、地方公共団体、婦人団体の刊行物など婦人教育の基礎資料を収集し、占領政策下の婦人教育行政、婦人学級の発生と展開を中心に共同討議をおこない、その成果を『自分史としての婦人教育』（1992）にまとめている。「塩ハマ子・春秋会コレクション」（以下コレクションと表記）は、1992年、塩ハマ子が亡くなった際にご家族より寄贈された資料を基本とするが、春秋会が収集した基礎資料も一部含まれている。

コレクションは、1914年から2000年に刊行された、報告書類の冊子、内部事務資料、会議議事録、雑誌、単行本、私信（手書き）、ノート、事業参加よびかけ

のビラなど、1,734点の資料によって構成されている。刊行主体を機関・団体別にみると、①文部省94点 ②文部省と地方自治体58点 ③地方自治体870点 ④地方自治体と婦人団体74点 ⑤婦人団体・グループ426点 ⑥他行政49点 ⑦婦人会館10 ⑧その他88点 ⑨不明65点となっており、資料の大半は地方自治体（全体の1/2）と婦人団体・グループ（全体の1/4）発行によるものである。

分野別では、婦人学級（社会学級を含む）569点が最も多く、ついで婦人団体354点、婦人教育一般198点、社会教育一般166点、家庭教育・家庭教育学級145点、青少年教育・純潔教育・性教育・PTA75点、婦人問題・婦人労働62点、新生活運動・生活学校・消費者教育70点、教育一般31点の順で、その他（不明を含む）が64点である。

2. コレクションにみる婦人学級の発生と展開

婦人学級は婦人が集まって相互に学びあう学習形態をいい、一定の目標をもち、教育的、継続的に学習をつづけ、質的向上をはかるしくみで、1950年代から1980年代に、婦人教育の分野で中心的な役割を果たし

てきた。その沿革は戦前からあった母親学級、戦後新たに開設された両親学級、社会学級、婦人団体の小集団による学習活動、随所でおこなわれていた自主的な学習活動、各種の講座等の各領域のなかから次第に婦人学級の形態が生まれ発展した。本稿では、コレクションの中核をなす婦人学級資料に基づき、萌芽期、確立期、変容期の三期に区分して、婦人学級の発生と展開を考察する。

2.1. 婦人学級の萌芽期（1945年から1952年）

第二次世界大戦終了後、連合国軍総司令部（GHQ）の占領下において、男女平等が社会の基本理念として確立し、その実現が社会的課題として位置づけられた。具体的改革は、GHQ民間情報教育局（CIE）女性情報担当官E.ウィードの主導のもと、日本の女性指導者との連携によりすすめられ〔上村 2007:25-39〕、女性の生活に画期的な変化をもたらした。しかし、多くの女性にとっては、新たに得た権利の意味内容を理解する状況になかった。その隔たりを埋めるために「参政権の意味」「新憲法精神」「民主的な家族」「民主的な婦人団体活動」といったテーマのもとに社会性の涵養を目的にした啓蒙的な学習活動に重点がおかれる。

萌芽期の婦人学級をめぐる文部省の施策はCIEの担当官たちの意向によって紆余曲折をたどる。1945年、文部省は、成人教育の一環として学校施設や教員組織を活用しての学校開放の教育を行い、文化講座や夏期大学等の拡充をはかるとともに、特に家庭教育の中心である母親のための「母親学級」を各都道府県に対し都市の数に応じて委嘱した。1946年、GHQ/CIEの示唆により、家庭教育は母親のみの問題ではなく両親そろっておこなうものであるという見地から「母親学級」を「両親学級」に、1947年には「社会学級」と名称を改め、成人教育の体系にくみいれられた。1949年には社会教育法48条により「社会学級」として法律上位置づけられることとなる。これらの学級は実際には女性の公民的知識の普及に集中された。しかし、文部省予算として、婦人教育費という費目は、国が女性のみを行政的な対象とすることは差別的に扱うことであるとするGHQ/CIE社会教育担当官J.ネルソンの意向により、一切計上されなくなった〔上村 2007:192-196〕〔文部省社会教育局編 1956a:1〕。

一方、各都道府県では、ウィードと連携した地方軍政部・民事部の指導により、地方の現状に即して婦人

教育事業の必要性を認め奨励した。その結果、全国的に婦人学級開設に対する意欲が盛り上がり、1950年には、各府県で、その振興のために予算を計上して研究会を開催し、調査、資料作成、指導助言の必要から婦人教育事務担当者をおくようになった。これら地方の婦人教育担当者の強い要望に応じて、1951年、文部省は第一回全国婦人教育事務担当者会議（福島県湯本）、1952年、団体リーダーも加えた全国婦人教育指導者会議（東京）を開催する。両会議では婦人教育の新分野として婦人学級の強化が求められ、振興策として、研究のための予算獲得が要求されたのである。

コレクションには、GHQ/CIEや地方軍政部作成の『団体の民主化とは』（CIE 1949、社会教育連合会）、『婦人団体と委員会の機能』（鳥取県教育委員会 1950）、『成人教育の教授法』（ローズ・コロソ著 1950、文部省）、『婦人指導者のための団体運営の知識』（群馬県教育委員会 1950）、月刊誌『社会と教育』（愛知県教育委員会 1951-1953）、『婦人団体幹部講習過程表』（岡山県教育委員会 1951）などがおさめられており、これらは地方軍政部の指導のもとで婦人教育活動が地方に定着していく過程を検証する上で貴重な資料である。また、『婦人教育資料（2）』（文部省社会教育局 1951）には各都道府県の婦人教育予算と担当者のリストが掲載されており、地方での婦人教育の高まりを一覧することができる。

2.2. 婦人学級の確立（1953年から1959年）

1953年、7年ぶりに婦人教育振興費60万円が認められ、文部省は、地区別婦人教育会議を全国4地区（長野、山形、愛知、山口）で開催する（1971年まで実施）。全国的に社会学級への女性の参加率は80%を示し〔文部省社会教育局 1958:90〕、婦人学級に対する関心が質的に高まるなか、1954年から3年間、文部省委嘱研究指定社会学級（稲取婦人学級）を実施、「話し合い学習」による婦人学級の進め方の研究経過を資料に作成・頒布する〔文部省社会教育局 1956b〕。

ついで、1957年には、婦人学級振興費468万円が計上され、都道府県教育委員会を通じ市町村に230学級の婦人学級の研究委嘱を開始する（1971年まで実施）。これらの施策は全国規模での婦人学級の確立と婦人教育の向上に計り知れない影響を与えることになった²⁾。

この時期の婦人学級資料の多くは、岐阜、富山、滋賀、奈良、三重、静岡、岩手、愛媛、福島、秋田、神

奈川、北海道、宮城、山形、高知、山口、新潟、京都、長崎、埼玉、徳島、島根、福井、栃木の各府県、名古屋市、東京都（足立区、中央区、杉並区）など、全国各地で実施された委嘱婦人学級の報告書である。学級生の大半は農家主婦などの家業従事者で、男女平等、生活改善、家庭の民主化（夫婦、嫁姑）、健康・衛生に加え、生産技術が学習課題としてとりあげられているのが特徴である。衣食住の古い生活習慣、封建的な人間関係など身近な問題の解決を正面に据えた学習は広範な波及力をもっていたことがうかがわれる。加えて地域で高まりつつあった生活改善運動や青年団で実践されていた共同学習の方法をくみいれた婦人学級は、次第に「承り学習」から「自ら考え行動する学習」へ脱皮し、共同で地域創りにとりくむ数多くの女性たちを輩出した事例がここには記録されている。また、母の生活記録集として、第3回PTA大会をきっかけに意見を公募して編集された『私たちの生活と意見』[熱海市教育委員会 1956]がある。そのほか、戦後10年の婦人教育の歩みを跡づけた『婦人教育資料 1956年』[文部省社会教育課編 1956a]、各年度の『地区別婦人教育会議報告書』は、国と地方における婦人教育の課題を把握する上で欠かせない重要な資料である。

2. 3. 地域変貌と婦人学級の変容（1960年から1980年）

1960年は、文部省の婦人教育予算が前年比14倍となった婦人教育行政史上画期的な年である。婦人教育指導者海外派遣事業、都道府県補助事業（国内研修、婦人教育調査、婦人学級生大会）が新規に開始され、委嘱婦人学級は1,413、学級生164,923人へと大幅に伸びている。委嘱婦人学級は市町村での婦人学級開設を誘発し、一般女性の学習機会の拡充に寄与した。1961年には、このような婦人学級の隆盛が一大要因となって婦人教育課が特設され、婦人教育行政が確立する。

一方で、1960年代から70年代の高度経済成長政策は、地域の急激な変貌をもたらし、女性の生活に顕著な変化が生じた。このような女性をめぐる生活条件の激変は、生活要求や学習要求を細分化させ、共通課題の発見を困難にし、次第に実践的な共同学習としての婦人学級の特徴が失われていく。その結果、婦人学級は1964年に開設された講義形式の家庭教育学級へ、あるいは自主グループ・サークル結成へと拡散する。

コレクションには、婦人学級の停滞やマンネリ化を

打開するための試みを示す資料がある。たとえば、東京都は婦人学級を終了して自主的・継続的に学習活動続ける小集団を「自主グループ」とよび、その活動をまとめて支援している（目黒区婦人学級自主グループ 1971『婦人の学習のしおり』、渋谷区教育委員会自主グループ 1975『あゆみ第11集』）。新しい学習方法として、1959年開設のNHK婦人学級を利用した集団学習（NHK 1961『私たちのグループ』、東京都荒川区教育委員会 1963『昭和38年度町屋テレビ婦人学級』、同 1964『尾久地区テレビ婦人学級』）や大学開放講座（熊本女子大学同窓会 1964『熊本女子大学開放老人講座報告書』）が試みられている。文部省は、1968年以降、婦人学級の委嘱条件に、地域、年齢、職業などを考慮することとしたことから、僻地（飛渡婦人会 1969『文集とびたり2』）、団地（松本団地婦人学級 1970『松本団地婦人学級』）、職場、商店街、底辺からの再出発を求めて新しいユイの形成を模索した事例（新潟県木津学区婦人学級 1970『訪問学習の記録』）などの多様な学習課題がとりあげられるようになった。

この時期の学習内容は、例えば、足立区の『学習記録』[足立区教育委員会・婦人学級連絡協議会 1965]にみられるように、家庭生活、子どもの教育、社会生活のほか趣味教養が盛んになり、かつて婦人学級の中心的なテーマであった生産技術は低調となり、性別役割分業を前提とした学習内容が定着していった。

こうした状況のなか、1975年の国際婦人年以降、婦人問題の解決が国際的な共通課題として認識され、日本でも行政の課題として積極的にとりくむ動きがみられるようになる。一連の動きで特筆すべきことは、婦人問題解決の基底に性別役割分業の変革をおいていることである。1970年代後半には、牧野カツ子論文（栃木県しもつけ婦人学級 1979『しもつけ3号』）にみられるように、性別役割分業の枠内での生活課題の解決に重点をおいた従来の婦人学級にかわって、性別役割分業の視点から家庭生活や職業生活を再検討する婦人学級が登場する。

3. コレクションの意義

戦後婦人教育の黎明期から婦人教育が最盛期を迎えた1960～70年代における地方公共団体や婦人団体・グループの資料は、現在では、あるものは既に廃棄処分

され、あるものは散逸してしまって入手が困難な状況にある。そのなかにあって、「塩ハマ子・春秋会コレクション」は、かつて全国津々浦々で女性たちが教育・学習の歩みをどのように展開し、課題を乗り越えてきたかを再現し、その意義を再検討することができる貴重な資料群を所蔵しているといえよう。

〈注〉

- 1) ①塩ハマ子 ②高橋ハナ：新潟県婦人教育担当（1948 - 1965）③高山政子：福岡県若松市PTA・若松母の会同盟会員（1945 - 1958）④貞閑晴：東京都婦人教育担当（1949 - 1962）⑤前田美穂子：名古屋市婦人教育担当（1951 - 1968）⑥市川静枝：静岡県婦人教育担当（1953 - 1965）⑦西村仲子：滋賀県婦人教育担当（1959 - 1970）⑧志熊敦子：神奈川県婦人教育担当（1948 - 1961）、文部省社会教育局婦人教育課長（1961 - 1982）、国立婦人教育会館館長（1982 - 1987）
- 2) 1956年から1959年までの文部省委嘱婦人学級は延べ986、学級生208,521人、都道府県の婦人学級では、131,679、学級生11,461,374人にのぼり、全国に広がっている〔文部省社会教育局婦人教育課1962:6〕。本事業は71年に補助事業となる。

〈引用文献〉

- 上村千賀子 2007『女性解放をめぐる占領政策』勁草書房
- 婦人教育のあゆみ研究会 1991『自分史としての婦人教育』ドメス出版
- 文部省社会教育局 1951『婦人教育資料（2）』
- 文部省社会教育局編 1956a『婦人教育資料1956年』
- 文部省社会教育局 1956b『婦人教育資料—文部省指定研究社会学級の概況 昭和31年度』
- 文部省社会教育局 1958『社会教育10年の歩み—社会教育法施行10周年記念』
- 文部省社会教育局婦人教育課 1962『昭和36年度文部省委嘱婦人学級の概況』
- 文部省社会教育局婦人教育課 1980『婦人教育家庭教育行政資料』

（うえむら・ちかこ 国立女性教育会館客員研究員）